



27 全宅連発政策第 45 号
平成 27 年 11 月 5 日

都道府県協会長 殿

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会



政策推進委員長 小林 勇



建設・不動産企業 海外ビジネスフォーラム 2016 のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、本会の会務運営に際し格別のご尽力を賜り感謝申し上げます。

今般、国土交通省は、建設・不動産企業の海外展開を支援するため、海外プロジェクトに詳しい専門家による標記フォーラムを実施いたします。

本フォーラムは、進出先として関心が高い東南アジアに主眼を置いての開催となります。また、フォーラム開催後には、個々の企業が抱える海外展開に関する相談へ対応するため、ウェブによる個別相談会を実施いたします。

つきましては、関連資料を下記のとおりご送付いたしますので、傘下会員業者にご周知いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 国土交通省

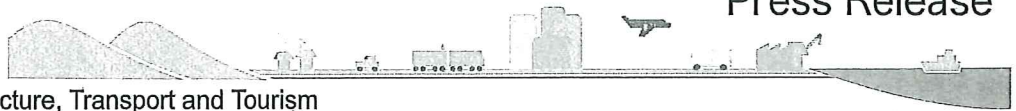
建設・不動産企業 海外ビジネスフォーラム 2016 の開催について …… 1部

2. 建設・不動産企業海外ビジネスフォーラム 2016 案内パンフレット …… 1部

※本事業の概要やパンフレット等につきましては、国土交通省 HP にも掲載されておりますので、会員への周知の際、併せてご案内いただければ幸いです。

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000099.html

以 上



平成 27 年 11 月 4 日
土地・建設産業局国際課

建設・不動産企業 海外ビジネスフォーラム2016の開催について

国土交通省は、建設・不動産企業の海外展開を支援するため、海外プロジェクトに詳しい専門家によるフォーラムを実施いたします。本フォーラムは、進出先として関心が高い東南アジアに主眼を置いての開催となります。フォーラム開催後には、個々の企業が抱える海外展開に関する相談へ対応するため、ウェブによる個別相談会を実施いたします。

記

(1)建設・不動産企業 海外ビジネスフォーラム2016

【対象者】建設・不動産企業の経営者層・海外事業部担当者

【参加費用】無料

【定員】80名(先着順)

<東京会場> 【日時】平成28年1月15日(金) 13:00~17:30

【場所】浜離宮建設プラザ 10階 大会議室

<大阪会場> 【日時】平成28年1月22日(金) 13:00~17:30

【場所】AP 梅田大阪 4階 A+B

(2)ウェブによる個別相談会

【日時】平成28年2月9日(火)~25日(木)(相談日時は後日調整。)

【対象者】原則として、フォーラムに出席し、かつ本個別相談を希望する方

【参加費用】原則として、無料

※ 詳細のパンフレット、申込方法等については、以下の URL からご確認ください。

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000099.html

<本発表資料に関するお問い合わせ先>

国土交通省 土地・建設産業局 国際課

担当：高須、石田

電話：03-5253-8111 (代表) (内線 30724、30725)、

FAX：03-5253-1553

主催：国土交通省 土地・建設産業局 国際課

～東南アジア進出に向けて建設・不動産企業の不安・悩みを解決します!!～



建設・不動産企業

海外ビジネスフォーラム 2016

建設・不動産企業海外ビジネスフォーラム2016は、建設・不動産企業の海外展開をより一層後押しするためのものです。

今回は、進出先として関心が高い東南アジアに主眼を置いての開催となります。

本フォーラムは、東南アジアへの進出にあたり、相手国に応じたアプローチ方法や日本企業の強みをどのようにカスタマイズするか等の情報提供を行います。また、個々の企業が抱える海外展開に関する相談へ対応するため、フォーラム後にウェブによる個別相談会も実施します。

海外展開にご関心を持つ企業様の経営戦略の一助として、是非ともこの機会をご利用ください。

東京会場

開催日 平成28年

1月15日 (金)

浜離宮建設プラザ 10階 大会議室

(東京都中央区築地5-5-12)

JR 新橋駅徒歩10分、都営大江戸線 築地市場駅徒歩5分

大阪会場

開催日 平成28年

1月22日 (金)

AP梅田大阪 4階 A+B

(大阪市北区曽根崎新地2-3-21 axビル)

JR 大阪駅徒歩5分、地下鉄四つ橋線 西梅田駅徒歩1分



時間

13:00～17:30 (受付開始12:30)

対象者

建設・不動産企業の経営者層・海外事業部担当者

定員

80名 (参加者には受講券を郵送いたします。但し応募者多数の場合人数調整することがあります)

申込方法

裏面申込書、またはインターネットからお申込下さい

募集締切

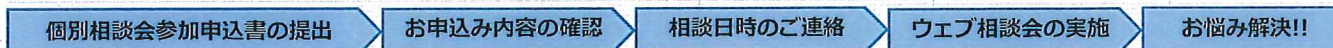
平成28年1月8日 (金)

参加費
無料

建設・不動産企業海外ビジネスフォーラム 2016 の流れ

建設・不動産企業 海外ビジネスフォーラム 2016	
会場	日時
東京	平成28年1月15日(金) 13:00~17:30
大阪	平成28年1月22日(金) 13:00~17:30

ウェブによる個別相談会開催日						
相談領域	2/9	2/10	2/17	2/23	2/24	2/25
①海外進出全般	●		●		●	●
②戦略策定	●		●		●	●
③危機管理	●		●		●	●
④法律・契約		●		●		
⑤労務管理		●		●		



東京・大阪のフォーラム参加者は個別相談会を一社2回まで無料で利用することが出来る予定です。
 受講券発送時に個別相談会の申込書を同封します。上記開催日からご希望日程をご記入の上、**フォーラム当日にご提出下さった方から優先してご相談をお受けします。**ご相談は、上記表中の色別に3名のアドバイザー（本フォーラム講師）が主にお答えします（他、登録アドバイザーがお答えする場合があります）。

建設・不動産企業海外ビジネスフォーラム 2016 プログラム

時間	プログラム	講師
12:30	受付開始	
13:00	主催者挨拶	国土交通省土地・建設産業局 国際課長 永森 栄次郎
13:10	1. 建設・不動産企業の国際展開に関する国土交通省の施策 ・海外進出の課題 ・政府による建設・不動産業の海外展開支援策 等	国土交通省土地・建設産業局 国際課長 永森 栄次郎
13:30	2. 東南アジアに進出・展開する企業が押さえておきたい法的留意点の基礎 ～各国に共通する実務上のポイントをできるだけ横断的に説明～ ・建設・不動産企業の進出形態を検討するための確認事項 ・事業を成功に導き、紛争も予防するための契約交渉のコツと重要論点 等	森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 ● 川村 隆太郎氏
14:10	休憩	
14:20	3. 東南アジアで中堅・中小建設企業が進出する戦略のあり方 ～カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナムを中心に～ ・ビジネスモデルを練り上げるための方法 ・営業活動、プロジェクト管理、危機管理の進め方	中小企業診断士 ● 鐘江 敏行氏
15:00	休憩	
15:10	4. 東南アジアで不動産企業が進出する投資戦略のあり方 ～インドネシア・シンガポール・タイ・フィリピン・マレーシア・ベトナム・ミャンマー～ ・各国の展開プロセス毎の投資機会について考察、また伴うリスクをコントロールするポイント ・営業活動、プロジェクト管理、危機管理の進め方	Capital Brain Advisory Sdn. Bhd. (株式会社 キャピタル・ブレイン) マネージングディレクター ● 大塚 幹生氏
15:50	休憩	
16:05	5. パネルディスカッション ～海外展開で実務に精通した講師陣が参加者の不安や悩みを解決します！～ ⇒参加者の事前の質問にもとづいて講師全員がお答えします	● 川村 隆太郎氏 ● 鐘江 敏行氏 ● 大塚 幹生氏
16:45	6. 事務局からの説明 ～今後のフォローアップとスケジュールの説明～	事務局
17:00	7. ネットワークセッション（名刺交換会）	講師・参加者による交流
17:30	閉会	

講師紹介

講師	プロフィール
森・濱田松本法律事務所 パートナー 川村 隆太郎 弁護士	クロスボーダーでの不動産・インフラプロジェクト、M&A、合併事業等の国際投資・ファイナンス案件に関し、幅広い経験を有する。東南アジアにおける不動産開発プロジェクトを多数手掛けるとともに、日系不動産会社の現地法人・地域統括会社を日常的な法律相談業務においてサポート。2012年から現在までシンガポールオフィスにて勤務。
Capital Brain Advisory Sdn. Bhd. (株式会社 キャピタル・ブレイン) マネージングディレクター 大塚 幹生氏	鹿島建設において約10年間ロンドン・ベルリン・香港での不動産開発プロジェクトに従事。その後、ローンスターファンドやラサール不動産投資顧問(株)等の米系オポチュニティファンドのアクイジションチームリーダーとして国内不動産市場で多岐にわたる投資活動、2013年よりマレーシア・ジョホールバルにてASEANへの不動産投資に携わり現職に至る。
中小企業診断士 鐘江 敏行氏	中小企業診断士。鹿島建設において25年間、ミャンマー・インドネシアなどの東南アジアやヨーロッパなどで海外事業を幅広く経験した後に独立。中小建設企業、専門工事業の海外展開を積極的に支援している。平成22年度より国土交通省の海外展開支援アドバイザーとして活躍。

ウェブによる個別相談会 平成28年 2月9日(火) ~ 25日(木)

相談料無料

①お申込み

事前にご送付している個別相談会参加申込書をフォーラム当日事務局にお渡し下さい。申込書は国土交通省または事務局ホームページからでもダウンロードすることも出来る予定です。個別相談会のみを希望される場合は、フォーラム参加者が優先されるため、申込状況によりお断りする場合がございます。

②お申込み確認

お申込書をいただくと、事務局からご希望の時間帯、ご相談内容等を確認するお電話またはメールを差し上げます。
※複数名の方が同じ日時でご希望が重なる場合は、時間変更を御願ひする場合がございます。

③日時・アドバイザーのご連絡

フォーラム講師がアドバイザーとなりご相談内容に沿ったアドバイスをします。最適なアドバイザーを選定し、時間とともにご連絡いたします。

④個別相談会の実施

アドバイスは2回まで無料で申込み出来ます。
但し、多数の場合は初回利用者の方を優先します。

※ご準備いただくもの：
カメラ・マイク内蔵パソコン
またはウェブマイク、外付けカメラ



相談領域	相談例
①海外進出全般 他	<ul style="list-style-type: none"> 進出国を検討する上で、東南アジアにおける〇〇事業が有望と思われる国、地域はどこか？ 現地サブコンの選定方法についてアドバイスをして欲しい。 東南アジアの収益不動産の国内販売促進についてポイントは何か？
②戦略策定 他	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇国、〇〇国で〇〇事業で進出を検討したい、具体的な進め方、何から始めたらよいか？ 現在、当社で検討中の事業の進め方、今後の調査方法などについて相談したい。 国内投資家向けに東南アジアの収益不動産仲介ビジネスを検討中。調査、計画の要点は何か？
③危機管理 他	<ul style="list-style-type: none"> 現地パートナー探しをしている。候補がいくつかあるが、どのような点を注意して交渉を進めればよいか？ 現地法人の責任者を現地人材に任せようと検討中。子会社の管理はどのようすべきか？ 現地の資産、資金を保全するために日頃注意しておくことは何か？
④法律・契約 他	<ul style="list-style-type: none"> ローカルパートナーを介しての仲介契約を交渉中。契約前に法的な検討事項での留意点は何か？ 現地ローカル企業へ建設機械を販売したい。契約に盛り込む事項で注意することは何か？ 東南アジアの不動産取引で法律や手続きなど、事前の調査をすべき事項を知りたい。
⑤労務管理 他	<ul style="list-style-type: none"> 現地駐在事務所を検討中。ローカル社員を採用面接する上で注意すべきことは何か？ 海外に社員を駐在派遣するときに、人事規程を作成する上で国内規程との関係で注意する点は何か？ 当社技術社員をスーパーバイザーとして派遣する前に、現地ゼネコンへ依頼すべきことは何か？

海外ビジネスフォーラム 2016 参加申込書

F A X

03-3952-0430

本申込書に必要な事項を記入し、FAXまたはインターネットからお申込みください。
受付順にて順次受講券をご送付いたします。

web ニッコン建設 

申込日：平成 年 月 日

フリガナ				希望会場 (〇を付けてください)
貴社名				東京会場 大阪会場
フリガナ		役職		
参加者氏名①		e-mail		
フリガナ		役職		
参加者氏名②		e-mail		
業種 (〇を付けてください)	建設	不動産	従業員数	
売上(完工)高				資本金
すでに進出している国				これから進出を検討している国
住所	〒			
連絡先	電話		FAX	

パネルディスカッション質問記入欄 (必須)

受け付けた質問は、パネルディスカッションにて講演者より回答・アドバイスいたします。時間の都合上、全て回答できない場合があります。また、複数名で類似のご質問がある場合には1問に集約させていただくことがございますので、予めご了承下さいますようお願いいたします。

下記、質問カテゴリーにチェック を入れてください。

【質問カテゴリー】

- 海外進出全般 戦略策定 危機管理 法律・契約 労務管理

上記 した項目について簡潔にご記入ください。

ご記入いただいた個人情報は、本フォーラムおよび個別相談会の運営に関する確認・連絡のためにのみ使用いたします。法令に基づく場合などを除き、第三者へ提供することは一切ありません。

主催：  国土交通省 土地・建設産業局 国際課

事務局 (お申込み・お問合せ先) :

(株) 日本コンサルタントグループ 建設産業研究所 担当：加藤・萩澤

TEL : 03-3950-1178 e-mail : info-soudan@niccon.co.jp

FAX : 03-3952-0430

URL : <http://www.niccon.co.jp/kensetsu/gbl2015/>